

庄原市行政評価シート

令和 **元** 年度評価

事務事業名	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金		
実施期間	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	いちばんづくり課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 02 企画費	事業 0410 ドローン活用推進事業	

対象者	協議会会員	対象者数など	8団体
根拠法令・計画等	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会規約		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/2019/03/28579aea187a9580d18b950d5884d88d.pdf		

実施目的	庄原市における様々な場面において、ドローン(無人航空機)の積極的な利活用を推進するとともに、ドローンの技術を活用した市内産業の発展と起業につなげるため必要な活動を行う。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> (1)ドローンの安全・適法な利活用に関する情報収集、情報提供及び実証事業 (2)ドローンの普及に資するイベント、セミナー等の企画・開催 (3)ドローン関連諸機関、団体、研究機関、教育機関等との情報交換、連携及び協力 (4)フライトエリアの運営管理に関すること (5)ドローン操縦者の育成、登録管理に関すること (6)会員相互の意見交換会の実施 (7)その他、本会の目的達成に必要な事業

年度別実績概要	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 2/22 市内のドローン関係団体で構成する「庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会」を設立し、更なる活用を進めることとした。 3/17 市内での農業、林業、環境等の分野でのドローン活用情報を共有し、更に活用を推進するため、「ドローン活用セミナー」を開催した。(かんぼの郷庄原/参加者51名) 3/24 将来の本市の産業を担う子どもたちに、ドローン技術の担い手を育成する「春休みこどもドローン教室」を開催した。(里山の駅 ふらり/参加者24名) ○課題と対応 課題は、ドローン導入の重要業績指標であるドローン操縦技術者の雇用人数やドローン事業新規参入企業の目標数が未達成である。今後は、平成30年度に庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会を設立に伴い、更なる情報共有や活動を行うことで目標達成に向け活動する。

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	負担金	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金	0	0	1,541
						0
						0
		事業費計	0	0	1,541	1,541
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		0	0	1,541	1,541

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
		1 ドローン活用セミナー参加者	人				51
	2 春休みこどもドローン教室参加者	人				24	24
	3						0
成果 (アウトカム)	1 市内におけるドローン操縦技術者の雇用人数	名			5	-	5
	2 ドローン事業新規参入企業	件			3	-	3
	3 ドローンを活用した事業展開(農業散布・シティブロモーション等)	件					2

備考	
-----------	--

事務事業名	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金	所管課	いちばんづくり課
-------	---------------------------	-----	----------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A:+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見		評価委員会	
優先度		A	B	B	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				1		2	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1		4	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				1	0	1	0
認知度		B	C	B	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				0		0	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				1		4	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				2	-1	3	0
有効性		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				0		2	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				3		5	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	0	0	0
受益者満足度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				0		1	
B	どちらともいえない。				2		6	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	0	0	0
市民(納税者)納得度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				0		1	
B	どちらともいえない。				1		4	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0	2	0
代替性		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				1		0	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				2		6	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	0	1	0
まちづくり基本条例適合性		A	B	B	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				1		3	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				2		3	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	0	1	0
所管課評価		現行どおり						
評価視点	ドローン技術を活用した市内産業の発展をめざし、市及び市内外の農林業団体、大学等学究団体、商工団体、ドローン技術を産業振興に活用したい事業者等による情報交換や利活用に関する取り組みを推進することを目的に平成31年2月に設立。今後、設立趣旨に基づき、活用策を検討し、実効性のある取り組みにつなげていく必要がある。							
所管課が課題と考える内容	民間主導で取り組みが進んでいる分野(ドローンスクールなど)と競合しないよう配慮する必要がある。							

事務事業名	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金	所管課	いちばんづくり課
-------	---------------------------	-----	----------

市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)				
意見数分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し	総回答数
	3	0	0	0	0	3
主な 意見	【現行どおり】 ・まだ、活用するのによくわからない分野ですが、防災、防犯、自然に対する産業や観光に役立てばと思います。					

行政評価委員会評価 現行どおり	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
------------------------	------------------------------------

総括意見	<p>労働人口が減少する中、ドローンの活用は有益と考えられ、また、新しい事業に積極的に取り組む姿勢には賛同する。しかしながら、協議会としての達成目標、意義が分かりにくい。とりあえず現行どおりとするが、具体的な戦略・目標に対する成果が示されていないため、費用対効果等、事業評価はできない。</p> <p>協議会として、市民にわかりやすく、かつ具体的、効果的な事業展開を図りつつ、今後の負担金のあり方について検討されたい。</p>
------	---

▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し
	6				1

各委員の意見	<p>【現行どおり】</p> <p>①ドローンの活用は今後進んでくと思うが、基本的には民間が行う事業だと思う。まだ設立されたばかりの協議会への負担金であり、事業内容を精査し実効性のある取り組みにつなげてほしい。</p> <p>②本事業は昨年より実施されている事業であることから、有効性や評価等については難しく、今後の活用等については協議会規約に基づいて有効利用が図られるよう事業展開してもらいたい。</p> <p>③取り敢えず現行どおりとするが、将来に向けての協議会のあり方を具体的に示す必要がある。</p> <p>④労働人口が減少する中で、ドローンの活用は有益と思われる。今後はドローンスクールの受講料の補助など実務に即した事業も実施してほしい。</p> <p>⑤新しい事に積極的に取り組み、チャレンジされている事はすばらしいと思います。より多くの人材を育て「ドローンの街 庄原」と言われるようになりたいものです。イノベーションは耳慣れた言葉ですが、ありそうでなかったものを創造する、革新などの解釈が出来ます。これからの着実な活用策がカギになると思います。</p> <p>⑦人手が足りない今、それを補う活躍(調査の下調べや簡単な物資の運搬など)をする分野であり、災害時など非常事態の時に操作できる人材を確保しておくのも市の備えの一環と考える。また、誤った使い方をしている事例があることを考えても、自治体の関与があったほうが良いように思う。</p> <p>【その他の見直し】</p> <p>⑥農業分野や災害救助山岳遭難者の捜索など、プロフェッショナルな活用をしていくな、しかるべき部署でそういう職員を育てる、そのためにお金を使うべきなのでは？ 行政がそういう職員を持たないのであれば、民間事業者や他の公益事業者の中でそういう人材を育てるために、事業を展開するべきなのでは？ 協議会が、何をしようとしているのか、分かりません。国から補助金が出るのでドローンを買って、何かをしなければならなくなったので、何となく何かをしている…というようにも見え、もう少し具体的な戦略の元に成果を示していただかないと、これは「税金の無駄遣い」になりかねないと思います。</p>
--------	--

今後の事業実施の方向性 現行どおり	
--------------------------	--

詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した実証実験等新たな取り組みを行うとともに、ドローンセミナー・体験会を開催する。 ・協議会会議開催 ・視察研修 ・セミナー ・実証実験 など
----	--

備考	<p>当初予算額 令和2年度 : 1,100千円 令和元年度 : 1,273千円</p>
----	--